

「新たな顧客価値の創造」

事業活動を通じた社会課題の解決に取り組み、
社会と当社グループの持続的発展
“Sustainable Growth”を目指しています。

2014年度中期経営計画（14中計）の2年目となる2015年度は、14中計の使命である「成長を牽引するターゲット事業領域の拡大」と「基盤素材の大型市況製品の再構築」によるポートフォリオ変革が、順調に進捗しました。

14中計「新たな顧客価値の創造」のポイントは、従来のプロダクトアウト型の発想から、マーケットイン型の発想への転換です。全ての技術・製品・サービスにおいて、最終消費者にとっての使用価値までを視野に入れ、その求める価値の深層ニーズに対して、全社横断的に最適なソリューションの提供を図ることにより、持続的に収益拡大可能な事業ポートフォリオへの変革を進めています。

当社グループの強い基盤を活かすことができる領域を「目指す事業ポートフォリオ」と定め、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の3領域を成長を牽引するターゲット事業領域、「基盤素材」を産業や社会を支える事業領域として展開してきました。

これらの戦略推進はもちろん、「新事業・新製品創出戦略」についても、マーケティング主導の開発を定着させ、深層ニーズに応える価値を提供し得るような将来のコア事業の創出を行っています。

(P26)

また、持続的な発展を目指していくためには、環境変化に対応し得る経営基盤の強化が重要なことはいまでもありません。14中計では、改めて、グローバルに活躍できる多様な人材の育成をはじめ、財務・情報・組織を強化する「事業支援戦略」と、安全はすべてに優先するという方針の下での競争力強化を目指す「生産・技術戦略」を、経営基盤強化のための基本戦略として明確に掲げ、取り組んでいます。

(Our Resources P52)

代表取締役社長執行役員
淡輪 敏



2015年度の概況

2015年度は、14中計の2016年度目標を上回る、営業利益709億円(前年比69%増)を達成いたしました。原油安や円安などの外部環境の追い風もありましたが、14中計で一貫して進めてきた「景気変動に左右されない事業ポートフォリオ変革」に向けた取り組みの効果が表れた結果と考えています。

2015年度の世界経済は、中国や新興国で景気減速の動きが鮮明になりましたが、米国、英国やドイツを中心としたヨーロッパでは緩やかな景気回復の動きが継続しました。日本経済においても、企業収益や雇用環境改善などを受け、景気に力強さは感じられないものの、緩やかな回復の動きを見せました。

このような環境の下、当社グループは、成長ターゲット事業領域の集中的な拡大と基盤素材領域における事業再構築を着実に進め、各事業領域ともに順調に利益が拡大いたしました。

モビリティ領域は、PPコンパウンドやエラストマー等を中心とする機能樹脂製品が、特に北中米の自動車生産・販売の増加に伴う需要拡大を受け、これまで実施してきた成長投資の順調な回収に貢献しました。需要が旺盛な製品群については、今後も、適切なタイミングで能力増強を行い、顧客基盤ニーズに応じてまいります。また、自動車の電装化や自動運転といった新たなニーズに対しては、幅広い材料ラインナップを複合化し、課題解決型の総合提案活動を進めていきます。(Mobility P18、P42)

ヘルスケア領域は、メガネレンズ用材料と衛生材料用不織布が海外需要の拡大を受けて順調に販売数量を拡大させました。メガネレンズ用材料では、高屈折率レンズの主原料であるXDIの大型生産設備が営業運転を開始し、また、プレミアム紙おむつ向けの高機能不織布は、国内2か所の生産設備と、タイでの通気性フィルムの生産設備の増設を決定しました。旺盛な需要を取り組むべく、供給体制の準備を進めています。歯科材料事業については、事業買収当初の想定よりも事業展開に遅れが出てしまいましたが、課題の特定と対策の実行により、業績改善に努めてまいります。

(Healthcare P20、P44)

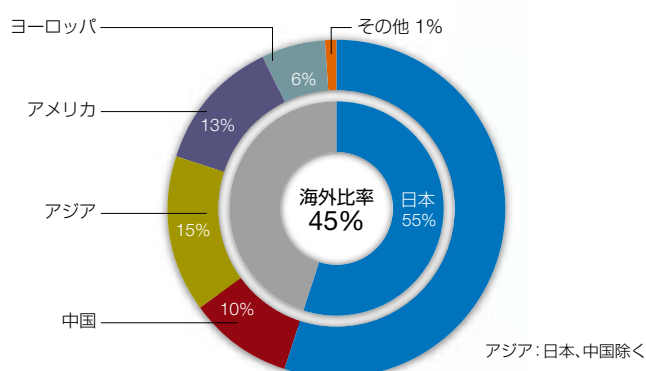
フード&パッケージング領域では、農薬は海外展開に注力しており、ブラジルのIharabras社への増資、タイのSoutus社株式の追加取得を行い、既存製品の海外展開を着実に進めています。また、新規パイプラインも順次上市していく予定です。パッケージング分野では、食品包装材料向け、スマートフォンをはじめとした電子材料向け等、機能性フィルム・シートの販売が堅調に推移し、収益を拡大しました。高付加価値分野でさらに拡大していきます。

(Food & Packaging P22、P46)

基盤素材領域は、国内最適生産体制の確立、安定的なフル稼働の継続等、これまで実施してきた事業再構築の効果が着実に発現しております。基盤素材は、三井化学のモノづくりの原点でもあり、あらゆる産業の基盤です。社内外に広く素材や技術を提供していくためにも、収益構造のさらなる安定化を目指してまいります。(Basic Materials P48)

また、14中計では、グローバル経営に向けた取り組みを進め、成長のターゲット領域を中心に各事業の戦略に沿って海外展開を図った結果、海外売上高比率45%まで上昇しました。

引き続き、持続的な成長を可能とする事業ポートフォリオへの変革を進め、さらなる成長に向けて取り組んでまいります。



2015年度連結売上高
13,439億円

経営戦略加速のために

ガバナンス体制の刷新

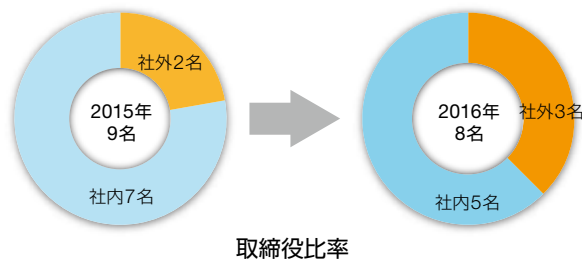
2015年9月に制定したコーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、コーポレート・ガバナンス体制の見直しを行いました。経営の透明性を高め、迅速・果敢な意思決定を行える機動的な運営体制を目指しました。



2016年4月、各事業のシナジーを追求し事業ポートフォリオ変革を加速させるため、戦略の方向性と合致した4事業本部体制への組織改正を実施いたしました。

経営体制についても、コーポレート・ガバナンスの強化とスピードの観点から、役割の見直しを行いました。これまで、各取締役が各部門全領域の経営監督と業務執行を担ってきましたが、今回、監督と執行を分離いたしました。取締役は経営監督に特化し、執行役員は業務執行に特化して権限委譲を拡大することにより、全社戦略をよりスピーディーに遂行できる体制としました。さらに、社内取締役を減らして社外取締役の比率を増やすことで、取締役会の経営監督・監査機能を強化しました。

また、ガバナンスの実効性評価を実施し、その結果を基に社外役員のみで討議し、取締役会で今後の課題や方策につき議論を行う場を設けております。当社取締役会の監督機能を高めるべく、必要な施策を行ってまいります。(Our Foundation P64)



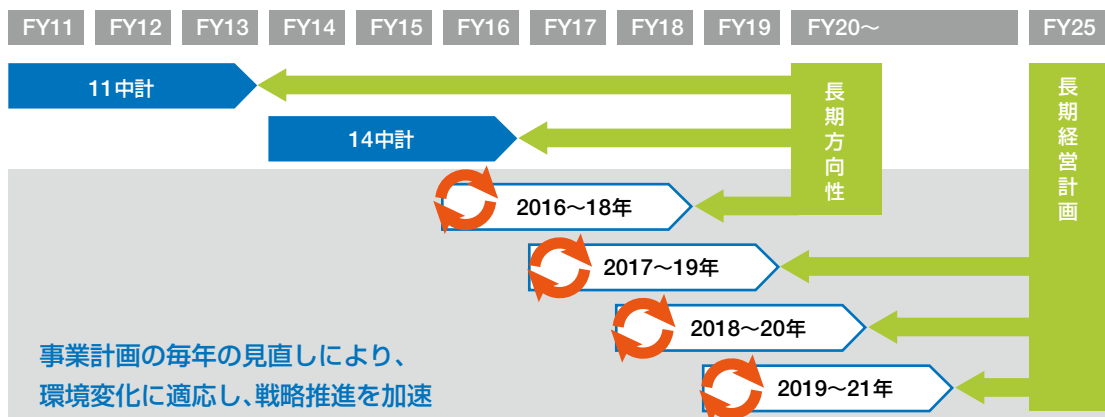
経営計画システムの変更

3-4年ごとの中期経営計画の策定から、毎年の予算策定時に3年先までの事業計画を見直すローリング形式へ、経営計画システムを変更いたしました。環境変化に臨機応変に対応し、戦略実行のスピードと確度を高めてまいります。

為替や原油価格をはじめ当社事業を取り巻く不透明さが増えています。経済環境の変化は、今後ますますスピードを増していくと考えられ、数年先の状況を見通すのは大変困難です。この環境の下で、経済や事業の実態とかけ離れた計数目標値は意味をなくしてしまいます。重要なのは、環境変化に応じて迅速に手を打っていくこと。このローリング形式の経営計画は、初年度の数値目標をコミットメントとし、2、3年

先の数値は経営環境を踏まえて、戦略と合わせて毎年見直してまいります。本年は2018年度までの目標を定めました。

一方で、このシステムをしっかりと回していくには、足下だけを見ては方向性を見失いかねず、長期的な方向性の基軸をしっかりと持っていなければなりません。現在、2025年に向けた長期経営計画の策定を行っています。



Sustainable Growthに向けて

2016年度の営業利益700億円、2019年度には2020年近傍の目標値である1000億円を前倒しで達成するとともに、事業活動を通じた社会と当社グループのSustainable Growth実現を目指してまいります。

2016年度は、英国のEU離脱もあり、前年に増して世界経済の不安定さが高まり、為替を始め事業環境の不透明さやリスクが増大しています。このような状況下ではありますが、当社グループは、2015年度並みの営業利益700億円、当期純利益360億円を計画いたしました。現在、各製品の拡販、鹿島工場閉鎖や大牟田工場MDIの停止効果の発現など、各事業領域での施策により、当初計画を上回る見込みで順調に進捗しています。2017年度以降は、これまで着手してきた成長投資が順次、利益寄与してくる見込みですが、新事業・新製品の創出のさらなる加速が重要です。目標を前倒しで達成できるよう努めてまいります。

2015年は、9月に「国連持続可能な開発サミット」で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)では、17の目標達成に向けて国

際社会のすべてのステークホルダーの参加が求められ、また、12月に開催された「気候変動枠組条約第21回締約国会議」(COP21)で採択された「パリ協定」は、その実行に向け先進国、新興国が一致して取り組むことが合意されました。

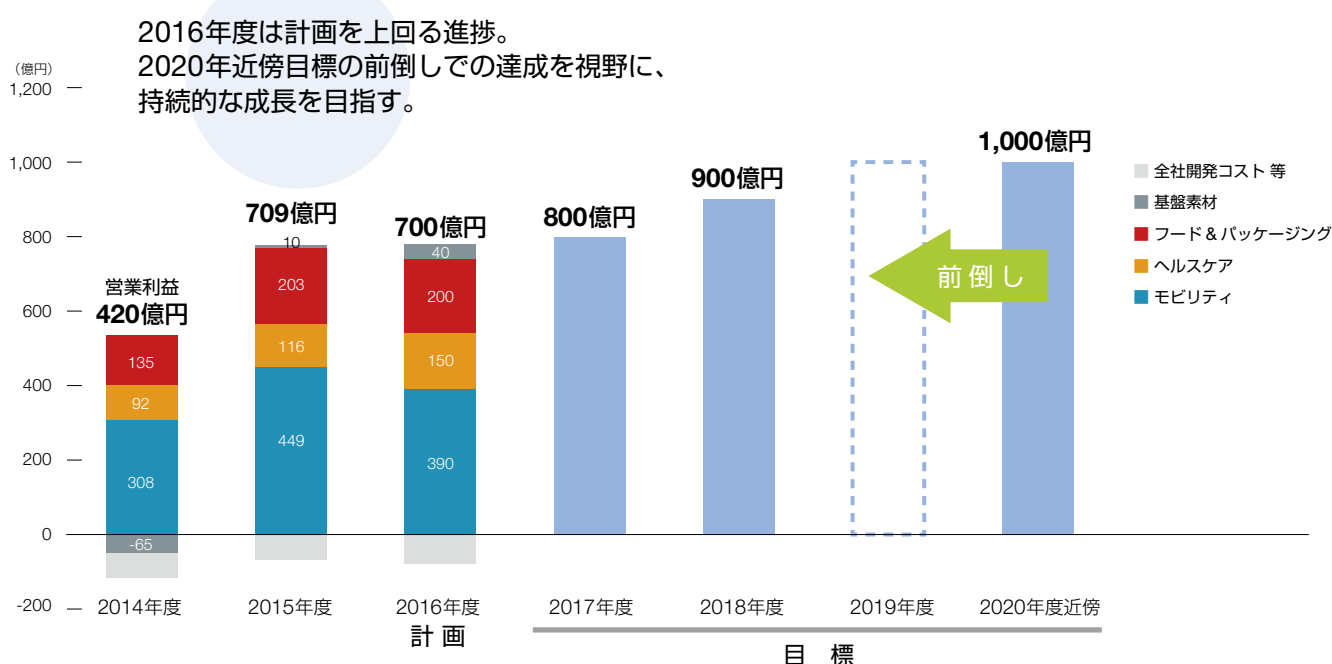
貧困、飢餓、資源・エネルギー、気候変動、環境などのサステナビリティに関する課題に国際社会が一致して取り組むことが表明され、持続可能な社会の構築を目指す世界の様々なステークホルダーにとってエポックメイキングな年となりました。

三井化学グループもさまざまなステークホルダーから要請される環境軸・社会軸の課題にも積極的に対応するバランスのとれた経営を実現させ、事業活動を通じた社会と当社グループのSustainable Growthを目指してまいります。

(2016年6月)

(億円)	売上高	営業利益	当期純利益	ROA	ROE	Net D/E	配当
2016年度計画	12,500	700	360	5.6%	9.1%	0.92	9円/株
2015年度実績	13,439	709	230	5.3%	5.8%	1.03	8円/株

2016年5月13日発表時点





代表取締役専務執行役員 **久保 雅晴**

収益力強化、財務健全性確保および株主還元をバランスよく実施し、企業価値の継続的かつ持続的な発展に繋がります。

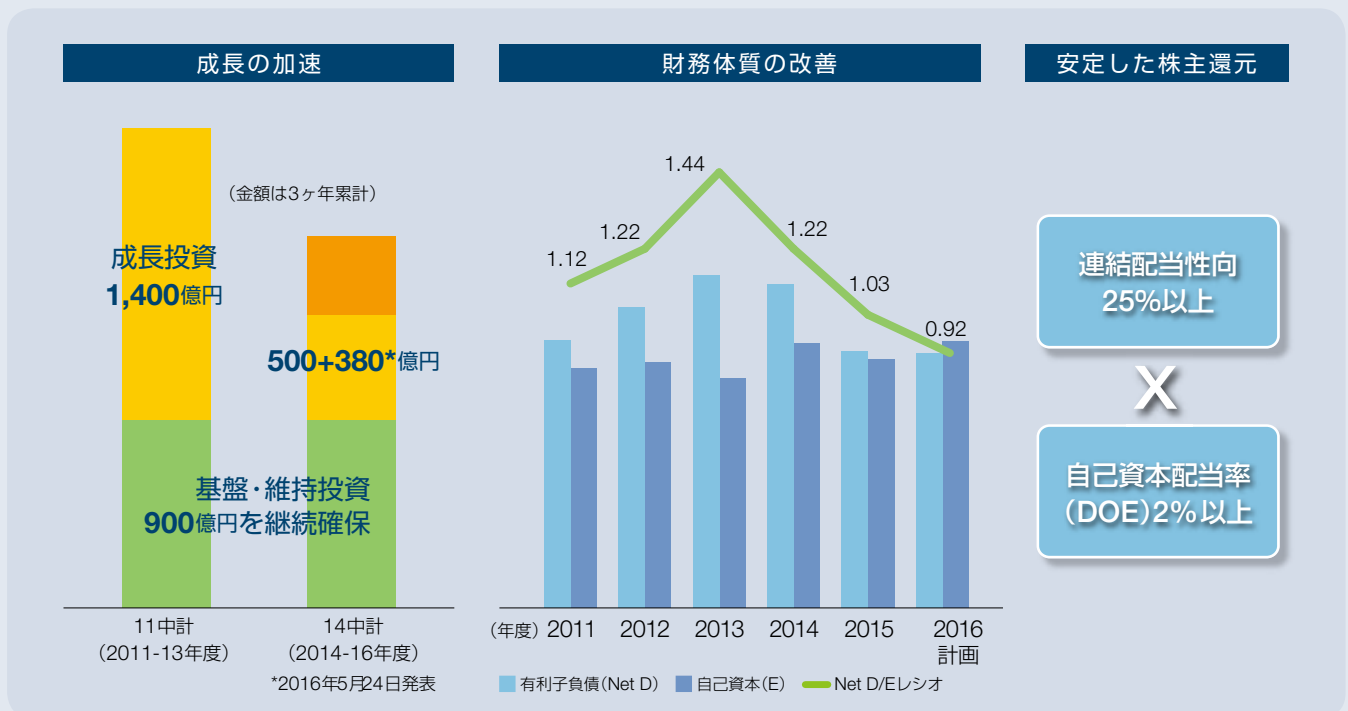
現在の2014中期経営計画では、既存事業の収益力を強化するとともに、大型市況製品の再構築を確実に行うことにより、キャッシュ・フロー創出力と財務健全性を早期に回復することを重要な経営課題として取り組んでまいりました。

その結果、成長のターゲット事業領域である、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージングにおける事業拡大と、基盤素材領域における事業再構築の双方が着実に進み、2015年度では、営業利益において2016年度の目標である600億円を上回る、709億円を前倒しで達成し、連結フリーキャッシュ・フローについても、1,000億円を超える水準を達成しました。また、財務健全性の指標としてのNet D/Eレシオについても、2020年近傍の目標である1.00を2016年度に達成する見込みとなっています。

かかる状況を踏まえ、成長戦略のさらなる加速のため、需要が旺盛で供給能力確保が急務な製品の増強投資を中心に、成長投資を中計の当初計画500億円から380億円増額し880億円に拡充しました。これらの成長投資は、2017年度以降に着実に収益に貢献していきます。

また、株主還元としては、2013年度の年間3円/株から毎年増配を続け、2016年度は年間9円/株を予定しています。連結配当性向25%以上かつ自己資本配当率(DOE)2%以上を目標に、企業価値の継続的かつ持続的な発展を踏まえた、より高い株主還元を目指してまいります。

(2016年6月)



質の向上による “Sustainable Growth” の実現

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
株式調査部
マネージングディレクター
渡部 貴人氏

代表取締役社長執行役員
淡輪 敏

2020年近傍へのストーリー

——2014中期経営計画(14中計)をスタートして2年が経ちました。2020年を見据えたストーリーについて、話を始めていききたいと思います。

淡輪 14中計の使命としてきたのが、成長ターゲット事業領域の拡大と大型市況製品の再構築によるポートフォリオ変革です。2015年度の営業利益は当初計画を大幅に上回る709億円となりました。2020年近傍での1000億円のターゲットも前倒しで達成できる確信を深めているところです。

当社の成長ストーリーに対してどのような印象を持たれていますか？

渡部 「復活の道筋がクリアになった」という印象です。2014年2月に苦渋の大型市況製品の再構築を発表され、それが計画通り進捗している。加えて3つのターゲット事業領域の成長が見えている。

確かに円安・原油安といった外部環境が追い風になった面はあると思います。ただ、数量成長が果たされていますので、単なる外部環境要因ではなく、実力を伴った成長と理解しています。

——成長ターゲット事業領域への期待という点ではいかがでしょうか？

渡部 やはり、モビリティの強さが圧倒的

ですね。日本の総合化学の中で、石油化学事業の収益力は桁外れに強い。その中でもやはりPPコンパウンドの強さがあると思います。その強みは元々のポリマーの技術にある。そこに大変期待しています。

機能性樹脂のラインナップも多く、エレクトロニクス向け等も順調に伸びていますね。

淡輪 モビリティ事業は、実は自動車向けばかりでなく、ポリマーズの幅広い製品構成を持っています。その複合化で強みが発揮できていると思っています。

渡部 ヘルスケアについてはいかがでしょうか？

淡輪 モビリティに比べ利益成長のスピードが遅れているという見方もあると思います。確実に成長させていくべく引き続き力を入れていきます。

不織布は旺盛な需要に対する供給力を確保するために、今、投資を急いでいる状況です。また、レンズ材料は、当社の得意とする高屈折率レンズ材料の原料であるXDIの増強設備が稼働を開始しました。一方で、製品の性能追求だけでなくアプリケーションを増やす方向へ、顧客のさまざまなニーズに応えていきたいと思っています。

渡部 ここ数年、顧客へのソリューション提供へ舵を切られる会社が多いですが、三井化学も「顧客価値の創造」を前面に打ち出され、まさに、成長ターゲット3領域の設定はその方向に向かっていていると感じています。

また、最近では、製品ラインナップが増えてきていると思っています。そこに冒頭で申し上げた「三井化学の復活」を感じていますので、もっと外へアピールしていただきたい。

基盤素材を活かす構造改革

淡輪 14中計のコンセプトは、当社の強みである技術や顧客の基盤をきっちりと活かしていくことです。ポリマー技術や、例えば農業等の開発力にも結びついている有機合成技術、そしてそこに基盤素材の技術が組み合わせられてまさにベースとなっています。

特にポリマーは石化のコンビナートの出口としても大切です。ここに付加価値を付けることが当社の強みでもあり、課題でもあります。

淡輪 だからと言って、私は、再編の議論においてはエチレンセンターを自前で持つことが必ずしもマストではないと思っています。それなりの市況で安定して確保できるのであれば外部購入でも構わない。いつも申し上げているように、川下の誘導品を含めたトータルの競争力をいかに高め、それをキープできるか。そこで判断していきます。

渡部 ウレタンのTDIを持つ意味も、先ほどのXDIのような高機能なウレタン系製品への展開ということですか？

淡輪 それもありますが、大牟田工場全体の基盤を支える意味もあります。

——今一度、構造改革の評価などを頂ければと思います。

渡部 2014年2月の大型市況製品の構造改革の決断はサプライズでした。ここまで踏み込んだのかと。鹿島の閉鎖も非常に難しかったと思います。でもやってよかったと思っています。

一方で、基盤素材事業はキャッシュフローを稼げるので、縮小すればいいというものではないとも思います。

淡輪 そうですね。要は設備過剰などで引き起こされた市況問題なので、その波に耐えられるような体質にしておくことが大切で、一方的に縮小均衡に走る必要はないと思っています。

——エチレンの話がでしたが、足下のエチレン市況は悪くない状況で、みな意識しているのはアジアのエチレンセンターや北米のシェールなど、2018年以降の問題だと思っています。その辺りについてお話しいただきたい。

渡部 国内のエチレンセンターの稼働率はほぼ100%であり、当面はこのままいくだろうと思っています。例えばコンビナートで連携して大きな設備を1つ作るなどといった動きはないのでしょうか？

淡輪 千葉には当社を含め4社あり、当社と出光興産は有限責任事業組合を組んで川下も含めてかなり調整を終えています。当社のプラントそのものも7割稼働までは効率が落ちない設備にし、さらに余剰となればどちらか止めるという腹は出来ている。当社の選択の自由度を高めておけば、他社の動きと組み合わせているいろいろなオプションが考えられると思っています。

渡部 次に海外ですが、北米のシェール由来のエタンクラッカーは少し遅れても順調に立ち上がってくると思います。一方で中国の石炭はよくわからない。以前から中国の方が脅威だと言われていましたが、その後どのように見えていますか？

淡輪 石炭化学は相当水を使うので水がネックであるとの見方も強いようです。採算が合うのか不透明な面があり、それほど供給力は増えないのではないかと。ただ、その時に備えてできることをしておくということに変わりはありません。

グローバルな地域戦略も質の向上へ

——モビリティは北米市場が非常に伸びていますが、北米での成長についてどのような見方をされていますか？

渡部 北米での売上げ規模は拡大していますが、日本、アジアに比べて設備投資がまだそれほど多くはない。アメリカのシェールガスを含めた競争力と需要の伸びからも、もう少し北米にシフトしてもいいのではないかと思います。

淡輪 例えば、ギア油の添加剤ルーカントについては、米Lubrizol社と組んでいるので、供給ベースを北米に置くニーズがある。どういう製品でどこと組み、どのマーケットをターゲットとするのかということだと思います。

渡部 また、ヨーロッパの展開もちょっと遅れている。そこが伸びるとさらにモビリティの拡大が加速するのではないかと考えています。

淡輪 確かにヨーロッパは当社グループの地域戦略では大きなキーになると考えていますのでしっかり追求していきます。

一方、東南アジアは、今までどちらかという基盤素材で拡大路線をとってきました。これからは東南アジアのマーケットにフィットする機能製品は何か、そんな発想が大事だと思っています。今回立ち上げる高機能包装材料を主用途とするエポリユー®がその一つの形ですね。

渡部 各地域に合った質の向上を図り、コモディティからスペシャリティへ転換する。



グローバルな地域戦略としてアジアもその方向に持っていくということですね。

淡輪 その通りです。

成長投資とM&Aについて

——今後の拡大に向けて、成長投資の増枠を打ち出しましたがどう見えていますか？

渡部 ポートフォリオの質の向上を目指す投資枠の拡大であり、成長のドライバーになり得るので、非常にポジティブに受け止めています。ただし、財布のひもは緩んでいないですね？

淡輪 もちろんです。投資額を増やすことと、投資基準をどう締めるかということのバランスだと思っています。また投資のタイミングも慎重に検討しています。まずは、供給力不足にならないために不可避の投資を最優先に行います。そして、将来の需要増を見据えた供給力増強のための準備を始められています。

——当社のポートフォリオの中でM&Aの必要性を感じられることはありますか？

渡部 特に感じていませんが、非連続な成長に向けて時間を買う意味でのM&Aには興味があります。また、シナジーを追求した提携や資本参加も非常にいいと思います。そういう意味で、金型会社の共和工業との取り組みは三井化学の技術とマッチしていると思います。

業界再編について

——欧米では非常に大きな再編が進んでいます。国内勢の再編の必要性についてはどうお考えですか？

渡部 株式市場からしますと、今、日本の化学企業の投資指標は歴史的にもかなり安い。企業の多さやアジア勢との競合による収益性の低さが問題です。

これから農薬や機能素材を伸ばしていく際に、国内勢の競争で疲弊するようなことになってはいけません。会社を超えた再編も必要ではないでしょうか。

淡輪 キーワードは規模のメリットがあるのかないのかだと思います。会社どうしが一緒になっても間接部門が削減される程度で、事業そのものの競争力やシェア拡大によるマーケットの価格形成力が、圧倒的に

高まるということは考えにくい。

やはり事業ごとの視点が大事だと思います。例えば、農薬は研究開発費用がキーになるので規模感が必要。今のところ研究開発力には自負がありますが、将来を見た時には他社との統合も選択肢として考える必要はあると思っています。

経営システムの改革でスピードを上げる

——先日、新たな経営システムの改革を発表しました。

渡部 ガバナンス体制がしっかりしている会社はリターンが高いという統計もあります。我々もガバナンスに対して今後バリエーションをどう組み込むかを考えようとしています。

今回の改革がどういう背景でなされたのかを是非お聞かせいただきたい。

淡輪 私は就任して以来、ガバナンスはどうあるべきか、体制をかえるのではなく運営を変えるという視点でも取り組んできました。

私の問題意識としてはスピード感が足りないということ。まずそこを切り替えていこうと、取締役会では経営戦略の大きな方向性のチェックや大型投資案件に絞るように、取締役会への付議規定を見直しています。そして、社長から役付き執行役へと決裁権限委譲もどんどん進めています。取締役会に上がる案件は大きく減るので、そのぶん十分議論することもできる。

もう1点は、外部の目、それも経営経験者の目が非常に大事だということ。社内取締役を2名減らして社外を1名増やしました。社内取締役が減ったので、特に事業部門には取締役は置かずそれぞれ独自に走らせている。それもスピードアップにつながります。

ガバナンスを高めることで、私が本音で求めたかったのは全体のスピード。そしてリスク管理を並行して行える体制です。

安定した利益拡大によりROEを改善し、株主還元を拡大する

渡部 株主還元は2期連続増配となりました。今後の考え方をお聞かせください。

淡輪 長期的に目指すのは“Sustainable Growth”です。安定的に利益を拡大させ、配当も拡大していく。それが投資家の皆さんにとって一番の安心感につながるのではないかと思います。

渡部 ROEの目標も出されました。2006年度の過去最高益917億円を出された時の10%にようやく近づいてきました。当時とROAは並んできましたが、純利益率が回復途上だと思います。ROEの改善に向けた対策はいかがでしょうか？

淡輪 ポートフォリオ変革を進め、安定した利益成長を獲得していくことだと思っています。なるべく早い段階で、10%を超えていきたい。

渡部 あくまでも質の向上により分子の純利益を大きくしていくということですね。

淡輪 もちろん、分母の自己資本も必要に応じて圧縮しますが、ROEを高くするために、ということはありません。

渡部 資本の中身が異なるので、欧米に比べ日本企業のROEは低い傾向にあります。グローバルの基準がROEになってきているので、少なくとも8%以上は目指してほしいと思います。

資本が小さい企業のROEが高いのは当たり前。我々としてもEBITDAマージンや営業利益率など分子をあげてROEを改善していただきたいと思っています。

三井化学グループへの期待

——最後に三井化学グループへの期待をお願いします。

渡部 化学業界はユーザーが多岐にわたり、自動車、住宅、電気、エレクトロニクス等多くに関わっています。あらゆる分野での質の向上、暮らしやすさの向上に活躍の場がある会社だと思っています。1000億円と言わずさらに伸ばしていただきたい。

また、歴史的に“人の三井”と言われていますが、明るくとてもいい雰囲気だと思っています。ぜひ続けていただきたいと思います。

淡輪 期待に応えていくためには、新製品・新事業の継続的な創出力がまだまだ足りない。“Sustainable Growth”に向けて、しっかり着実に進めていきたいと思っています。

進行：コーポレートコミュニケーション部
副部長 IRグループリーダー
吉田 修

中長期的な企業価値を評価するため、いわゆる非財務情報が重視されています。今回、三井住友信託銀行で構築された非財務情報評価の仕組み『MBIS®』の活用について、お話を伺いました。



三井住友信託銀行株式会社
リサーチ運用部 素材チーム長
上迫 和也氏

◎ MBIS®とは何ですか？

持続的成長を担保するために、企業が有する強みを評価するものです。この評価によって、企業の業績予想の確信度が高まり、同時に将来的な企業価値向上への信頼性に繋がります。

企業の業績として現れる部分を財務情報とすると、それ以外のすべてが非財務情報と言えます。これまでのような、女性活躍はプラス、社外取締役が何人いるからOKといった大まかな評価はパフォーマンスには結びつきにくく、有益な非財務情報とは言えませんでした。MBIS®により非財務情報を体系的に把握し、同時に他業種アナリストの知見も活用するなど、分析内容の高度化と組織的な均質化を目指しています。

◎ 特に何の評価を重視していますか？

M/Managementです。中でも「戦略実行力」を注視しています。マネジメント体制だけでなく、それを補佐する仕組みや、戦略を遂行する現場力も評価しています。また、リスクや環境変化に対応する力「改善力・改革力」も重視しています。

	MBIS®	チェックポイント例
M	Management (経営)	戦略実行力、改善力・改革力、不祥事・リスク管理能力、資本&投資効率性
B	Business Franchise (事業基盤)	顧客価値、顧客基盤、参入障壁
I	Industry (市場動向)	市場前提、競争環境、規制・政策
S	Strategy (事業戦略)	事業ポートフォリオ、環境・社会、マーケティング、投資・M&A等

◎ 化学企業にとって最も重要なのは何だとお考えですか？

S/Strategyの「事業ポートフォリオ」です。化学企業は絶えずイノベーションを繰り返しながら、一方で新興国メーカーのキャッチアップによって陳腐化していくものをそぎ落としていく必要があります。新たな事業の創出も含めて、適切にポートフォリオを改善させ続けていけるかに注目しています。

◎ 当社グループをどのように評価されていますか？

MとSで加点しています。戦略を立て実行する「戦略実行力」、それを浸透させ目指す姿を組織に落とし込み運営する「現場力」、また、不採算事業の整理とターゲット事業の成長加速をバランスよく進めている「事業ポートフォリオ変革」を高く評価しています。

◎ 中長期的な課題についてご意見をいただけますか？

3つあると思います。

① 緊縮モードから成長モードへの転換

この転換にはチャレンジするマインドへの切り替えも重要です。うまく転換していけるのか。その変化に注目しています。

② 2020年以降の成長の種

1000億円の目標は、オーガニックな成長により実現可能性は高い。ただそれ以降は、これまで顕在化していなかった成長の種からの発現が必要です。新規事業にどの程度投資し、利益目標はどのくらいか、製品候補はどのくらい出てきているか、アピールしていただきたいと思います。

③ ターゲット領域に挙がっていない事業のケア

例えば、セグメントとしては見えない電子材料向け事業、またはセグメントを跨るような事業で、推進力の低下がないか懸念しています。組織としてどのようにそれを担保していくのか、今後も着目していきたいと思います。

◎ 情報開示に関するご要望はありますか？

通常のIRミーティングの中でガバナンス改革等の話題も加えていただきたい。社外取締役との対話の機会も実現してほしいと思います。また、工場見学会や事業説明会は、実際に見て聞くことで理解が深まり確信度が高まる有益なイベントです。是非継続していただきたいと思います。

頂いたご意見を真摯に受け止め、中長期的な企業価値向上への取り組みと、当社グループをより深く知っていただくための活動に注力してまいります。(IR活動 P74)